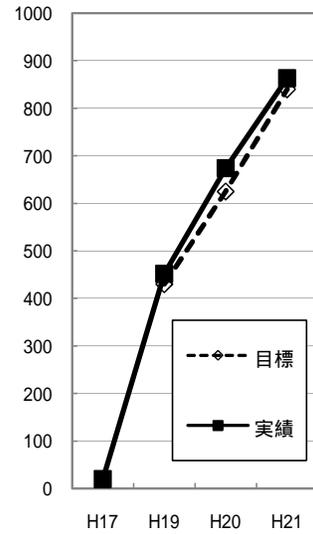


評価対象年度		平成21年度		施策評価シート				政策	1	施策	2																																																																																						
施策名		2		産学官の連携による高度技術産業の集積促進				施策担当部局	経済商工観光部																																																																																								
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名		1		育成・誘致による県内製造業の集積促進		評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)																																																																																								
施策の目的 (目標とする宮城の姿)		<p>東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいる。 新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されている。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいる。 知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加している。</p>																																																																																															
その実現のために行う施策の方向		<p>MEMS(メムス、Micro Electro Mechanical Systems:微小電気機械素子及びその創製技術)等の高度技術産業の創出を目指した企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等の推進 県内学術研究機関や県内企業等によるプロジェクトに対する、国などの大規模資金導入に向けた支援 県内企業及び県内学術研究機関が持つ知的財産・未利用特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用促進と、その技術を利用した新製品等の開発支援 整備が始まる東北大学サイエンスパークなどでの産学連携の研究成果を活用した革新的で競争力のある製品の開発支援 独自技術を持つ企業の連携や、医工連携等の分野横断的な創造的研究による新製品等の開発支援</p>																																																																																															
事業費 (単位:千円)		年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)																																																																																												
		県事業費	56,921	61,856	71,950																																																																																												
<p>施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)</p> <p>・平成19年4月1日に、県内ものづくり産業が将来にわたって発展していくために取り組むべき施策の基本方針などを定めた「ものづくり産業振興に関する県民条例」が施行され、その中において、「産学官の連携の推進等」が規定されている。(第10条) ・地元の中小企業の競争力確保のためには、商品の高付加価値化、基盤技術の高度化や新事業創出などが重要であり、そのためには、産学官の連携による製品開発力や技術提案力の向上、研究シーズの技術移転や共同研究による新たな技術開発、さらには、知的財産を活用した事業展開などが重要である。 ・東京エレクトロンの宮城新工場立地決定等により、高度電子機械産業において新たなビジネスチャンスが生まれるものと、地元ものづくり企業の期待が高まっている一方、県内企業が製品メーカー側の高い要求水準を満たす技術レベルを身につけることが急務となっている。 ・東北大学をはじめとする大学や高専、試験研究機関が数多く存在する宮城県の優位性である豊富な知的資源を生かし、企業と学術研究機関との連携を支援していくことが、一層、重要となっている。 ・世界同時不況等の影響により、地元中小企業においては、既存取引量や新規取引機会が逡減している状況が見受けられる。 ・なお、現在設定されている目標指標のうち、「知的財産の支援(相談・活用)件数」については、より成果が見えやすく分かりやすい指標として、宮城の将来ビジョン第2期行動計画において、「知的財産の支援(特許流通成約)累計件数」に改めることとする。平成20年度の「知的財産の支援(特許流通成約)累計件数」は160件であるが、これを平成25年度に230件とすることを目標としている。</p>																																																																																																	
<p>県民意識調査結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">調査実施年度 (調査名称)</th> <th colspan="2">平成19年度 (平成20年県民意識調査)</th> <th colspan="2">平成20年度 (平成21年県民意識調査)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">この施策に対する重視度</td> <td>重要</td> <td>24.2%</td> <td rowspan="2">57.3%</td> <td>20.8%</td> <td rowspan="2">55.3%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>やや重要</td> <td>33.1%</td> <td>34.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">あまり重要ではない</td> <td>15.5%</td> <td>16.1%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">重要ではない</td> <td>5.0%</td> <td>4.2%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">わからない</td> <td>22.2%</td> <td>24.3%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">調査回答者数</td> <td>1,750</td> <td></td> <td>1,842</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">この施策に対する満足度</td> <td>満足</td> <td>7.3%</td> <td rowspan="2">38.3%</td> <td>5.4%</td> <td rowspan="2">35.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>やや満足</td> <td>31.0%</td> <td>29.6%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">やや不満</td> <td>17.3%</td> <td>19.2%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">不満</td> <td>5.5%</td> <td>5.7%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">わからない</td> <td>39.0%</td> <td>40.2%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">調査回答者数</td> <td>1,724</td> <td></td> <td>1,819</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>調査結果について</p> <p>・全体として、平成19年度と平成20年度で大きな違いは見られない。(統計上の誤差の範囲内) ・重視度については、「重視」の割合が55.3%であることから、この施策に対するある程度の期待がうかがえる。 ・満足度については、「満足」が35.0%と重視度に比べて低く、また、重視度、満足度において「わからない」が、それぞれ24.3%、40.2%と比較的高い値を示している。 ・当該事業が、大学等の学術研究機関や企業等を主な対象とした事業であることから、その認知度が低いとためと考えられるので、事業やその成果等について、可能な限り周知を進める必要がある。</p>												調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)				この施策に対する重視度	重要	24.2%	57.3%	20.8%	55.3%			やや重要	33.1%	34.5%			あまり重要ではない		15.5%	16.1%			重要ではない		5.0%	4.2%			わからない		22.2%	24.3%			調査回答者数		1,750		1,842				この施策に対する満足度	満足	7.3%	38.3%	5.4%	35.0%			やや満足	31.0%	29.6%			やや不満		17.3%	19.2%			不満		5.5%	5.7%			わからない		39.0%	40.2%			調査回答者数		1,724		1,819			
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)																																																																																													
この施策に対する重視度	重要	24.2%	57.3%	20.8%	55.3%																																																																																												
	やや重要	33.1%		34.5%																																																																																													
	あまり重要ではない		15.5%	16.1%																																																																																													
	重要ではない		5.0%	4.2%																																																																																													
	わからない		22.2%	24.3%																																																																																													
調査回答者数		1,750		1,842																																																																																													
この施策に対する満足度	満足	7.3%	38.3%	5.4%	35.0%																																																																																												
	やや満足	31.0%		29.6%																																																																																													
	やや不満		17.3%	19.2%																																																																																													
	不満		5.5%	5.7%																																																																																													
	わからない		39.0%	40.2%																																																																																													
調査回答者数		1,724		1,819																																																																																													

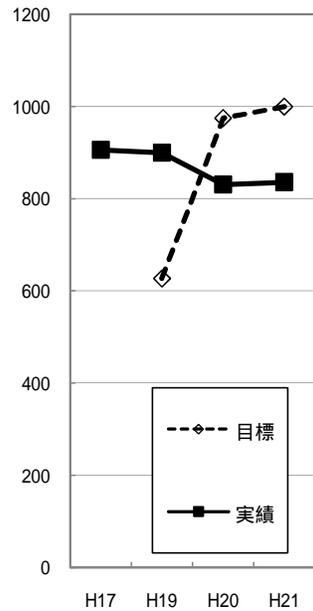
目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	産学官連携数(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
目標値(a)		-	430	625	840	
実績値(b)		20	452	674	863	
達成(進捗)率(b)/(a)		-	105%	108%	103%	
達成度		-	A	A	A	
目標値の設定根拠	・東北大学等の学術研究機関のもつ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進み、また、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開され、このような活動により産業集積が進んでいるといった姿を目指すこととし、そのための取組を支援することとしている。 ・手段としての産学官連携の進捗状況を数値として把握できるものを目標指標として設定することとして、KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)による相談件数、MEMS(Micro Electro Mechanical Systemの略で、半導体の微細加工技術を駆使して作製された微小な部品から構成される電気機械システム)技術活用による製品開発支援企業数及び高度電子機械産業に係る新事業の支援件数を目標値として設定した。					
実績値の分析	・KCみやぎの事業内容(企業から技術相談へのワンストップ対応、Webサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)について、チラシや、関連団体(仙台商工会議所、(社)みやぎ工業会など)の機関誌での周知を継続したことにより、事業の認知が進み、実績値が目標値を上回ったものと考えられる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	知的財産の支援(相談・活用)件数(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
目標値(a)		-	627	975	1,000	
実績値(b)		906	900	831	836	
達成(進捗)率(b)/(a)		-	144%	85%	84%	
達成度		-	A	C	C	
目標値の設定根拠	・知的財産(特許、実用新案、意匠及び商標など)・未利用財産等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業数が増加しているといった姿を目指すこととしており、県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した新製品等の開発支援に取り組むとともに、知的財産の必要性に関して意識が未だ低い県内企業等に対しては、知的創造サイクル(知的財産の創造・保護・活用)の活用促進や特許情報等の活用などを支援する。 ・このことから、主に特許等に関する流通支援や情報活用支援を行っている宮城県知的所有権センターでの相談件数と特許活用支援件数を目標値として設定し、その件数を向上させることが適切と判断した。					
実績値の分析	・平成21年度の実績値については、平成20年度実績値との比較では、同程度の件数となっているものの、目標値は下回っている状況である。この原因については、経済情勢の悪化なども相当程度影響しているものと考えられる。 ・件数の内訳を見ると、「知的所有権センターにおける企業等からの特許等に関する相談件数」については、平成20年度実績値453件に対して、平成21年度実績値385件(68件の減)、「特許活用支援件数」については、平成20年度実績値378件に対して、平成21年度実績値451件(73件の増)となっている。「特許活用支援件数」において、前年度からの件数の伸びが見られ、企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展につながるものと考えられる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等について、KCみやぎによる産学官連携数は、技術相談件数及びセミナー開催件数が年々増加傾向にあり、地域企業の基盤技術高度化等のニーズは高い。一方で、知的財産活用の支援件数については目標値に達していない。</p> <p>・県民意識調査結果からは、「重視」の割合ではある程度の期待がうかがえるものの、「満足」の割合では、それを下回る結果となっているが、これは「わからない」の回答の割合が高いためであり、本施策は県民から一定の評価を得られていると考えられる。</p> <p>・社会経済情勢等からは、東京エレクトロンの宮城新工場立地決定等により、新たなビジネスチャンスへの地元企業の期待が高まっているもの、平成20年度から続く未曾有の経済危機への対応とも併せ、県内企業のQCD(Quality:品質, Cost:コスト, Delivery:納期)への対応や技術レベルの向上の重要性、緊急性が高まっている。</p> <p>・最終の商品化までには時間を要する面もあるが、事業実施により、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与していると認められる。</p> <p>・以上のことから、産学官の連携や知的財産の活用等による企業活動の活発な展開などの施策の目的に向けて、概ね順調に推移していると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・必要性、有効性、効率性ともに、一定の評価ができることから、現在そのまま継続することが妥当と考える。</p>
施策を推進する上での課題等		
<p>施策が直面する課題や改善が必要な事項等(〇の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、「重視」の割合に比べて「満足」の割合が低い結果となっている。この調査での乖離を少なくするためには、当該施策を構成する各事業の状況、実績や成果等に関して、一層の周知が必要となる。</p> <p>・構成する8事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなシーズの探索などの課題があり、そのため、情報の収集・共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。</p>		
次年度の対応方針		
<p>次年度(平成23年度)における 及び への対応方針</p> <p>・社会経済環境の変化や、「産」や「学」からのニーズなどに迅速に対応した有効で効率的な事業を展開し、県民に向けての成果等の周知に努める。</p> <p>・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業においては、地域企業の技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援及び他の支援施策や産業支援機関と連携した支援等に活動内容を重点化していく。</p> <p>・地域イノベーション創出型研究開発支援事業においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集等の強化を図る。</p> <p>・知的財産活用推進事業においては、関係者間の連携を密にし、情報の共有化を図る。</p> <p>・起業家等育成支援事業においては、国の補助施策を入居者に周知し、活用できるような支援していく。</p> <p>・大学等シーズ実用化促進事業においては、実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たなシーズを探索する。</p>		

施策を構成する事業の状況										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
			地域企業技術相談件数 (累計)	863件	学術研究機関と企業による活動支援件数	12件				
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	4,443	地域企業技術相談件数(累計)	863件	学術研究機関と企業による活動支援件数	12件	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
2	高度電子機械産業集積促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	15,402	-	-	高度電子機械関連産業製造品出荷額	10,861億円	妥当	成果があった	効率的	拡充
3	地域企業競争力強化支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	7,558	企業等への技術移転件数	-	高度電子機械産業関連及び自動車関連産業に係る製造品出荷額	-	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の 方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込) 単位:千円	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性		有効性	効率性
4	知的クラスター創成推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	4,969	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
5	地域イノベーション創出型研究開発支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	9,000	高度電子機械産業に係る新事業の支援件数(累計)	5件	-	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
6	知的財産活用推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	4,322	知的所有権センター相談件数	385件	知的所有権センター特許活用支援件数	451件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
7	起業家等育成支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	6,864	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数	19者・社	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数	-	妥当	成果があった	効率的	維持
8	大学等シーズ実用化促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	19,392	実用化研究実施数	1件	当該技術を利用した製品出荷額	0億円	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		71,950								